

市長公約に係る「取組の方向性」

市長が公約に掲げ、所信表明で申し述べた「8本の柱」について、市としてどのように対応していくか、庁内での議論を踏まえ、今回、重点政策に位置付けた3本の柱に関連する施策と早期に対応を進める施策について「取組の方向性」を取りまとめました。

今後、その他の政策についても取りまとめていき、方向性に沿って工程をお示しするとともに市の行政計画との整合を図りながら、実現に向けて取り組んでまいります。

1. 重点政策に位置付けた3本の柱関連の施策

(1) 『日本一自由に動ける公共交通の充実した田園都市かぞ』

○地域の足を守る地域公共交通の充実として、当面コミュニティバスや路線バスを維持しながら、そのうちのデマンド型乗合タクシーについては、利用上の制約を見直すとともに、ライドシェア導入を視野に入れ、より使いやすい地域公共交通へと再構築してまいります。

当面は既存のコミュニティバスや路線バスを維持しつつ、デマンド型乗合タクシーの運行エリア見直しやライドシェア導入の検討を進めるなど、市民の意見を起点に公共交通の再構築を図りながら、深刻化する人手不足や環境変化に対応するため、新たな移動手段の導入を視野に入れた「第2次加須市地域公共交通計画」の策定を進めます。【総合政策部 政策調整課】

(2) 『日本一子育てしやすい田園都市かぞ』

○0歳から2歳児の保育料無償化の実現に向け具体的に取り組みます。

0歳から2歳児クラスの保育料無償化については、できるだけ早期に実施できるよう検討を進めています。また、実施に伴い、保育所利用申し込み者の増加が想定されることから、受け入れ体制整備のため、保育士の確保・定着に向けた民間保育所等支援を行うとともに、市独自の処遇改善等支援策を活用した人材確保に取り組みます。【こども局 こども保育課】

- 本市の特色である農業や地域資源を生かし、「加須宇宙米プロジェクト」を契機とした、宇宙・農業・地域をつなぐSTEAM（スティーム）教育を推進してまいります。

「加須宇宙米プロジェクト」については、国際宇宙ステーション（ISS）/「きぼう」日本実験棟から帰還した種もみを宇宙米として市内で栽培し、宇宙米による農業体験講座を実施するなど、多くの市民が農業に触れる機会を創出します。【経済部 農業振興課】

また、「加須市宇宙 STEAM（スティーム）教育」については、連携協定を締結した株式会社デジタルブラストと協働し、市立小・中学校において、宇宙教育ワークショップを開催します。長期的に、こどもたちが学ぶ意味を実感し、将来への夢や挑戦する力を育むプログラムを開発します。【学校教育部 学校教育課】

- 保育所の待機児童ゼロを継続してまいります。

令和 9 年 4 月入所に向けた入所基準表の見直しを進めています。兄弟姉妹が同一施設を希望する場合の加点を見直し、優先度を高めます。また、市外の方の受託の取り扱いについて減点を見直し、市民の皆様の利用を優先します。

【こども局 こども保育課】

（3）『まちの表情と地域の力を取り戻す一駅前から、集落までをつなぐ』

- 駅ビルの再生として、引き続き、東武鉄道株式会社と粘り強く継続的な協議を重ねていくとともに、様々な市民の皆様の御意見なども取り入れながら、加須駅北口の中心市街地の賑わいの創出について検討を進めてまいります。

加須駅ビルの再生に向けて、東武鉄道株式会社との連携をさらに深め、市からも提案を行いながら、具体的な検討を進めます。【経済部 産業振興課】

また、「加須駅・駅周辺利用者アンケート調査」や「未来を語るデザイン会議」などを通じて寄せられたご意見・ご提案等をもとに、加須駅周辺のまちなかに賑わいを生み出すための取組を検討し、事業化に向けて協議を進めるとともに、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの「地域まちづくり計画」策定を目指します。【都市整備部 スーパーシティ推進課】

- 農村集落をはじめとする地域の営みは、加須らしさそのものを支える基盤です。駅前と地域をネットワークで結び、その双方に元気を取り戻すことが、まち全体の活力につながると考えております。

「優良田園住宅制度」等により、移住定住の促進を図り、本市の大切な地域資源である豊かな自然と農の営みが感じられる農村集落を維持します。【都市整備部 都市計画課】【経済部 農業振興課】【農業委員会】

2. 早期に対応を進める施策

- 広聴の推進として、地域別での対面による市民との対話やインターネットを活用したオンラインでの対話を実施します。

市民の皆様とのより良いまちづくりに向け、対話の場である「市長と語るタウンミーティング」をリニューアルし、従来の「集会訪問型」に「地域オープン型」と「オンライン型」を加えた3つのメニューへと拡充します。

【秘書課】【総合政策部 政策調整課】

- 効果的で効率的な自治体運営として、民間企業、大学など外部の知見も積極的に活用し、市役所の課題解決力の向上を図ります。

国の「総務省地域情報化アドバイザー制度」や埼玉県「DX アクセラレータ事業」の活用等により、デジタルを専門とする外部人材からDXの推進や課題解決に対するアドバイスを得ることで、専門的な知見や最新技術動向を積極的に取り入れます。【総合政策部 DX推進課】

○市役所においても DX の一層の推進により、行政手続の利便性と窓口サービスの向上を図ります。

税以外の公金について、納付書に QR コードを付して、納付手段の拡充を図ります。【会計課】

また、窓口 DX の取組として、書かない窓口のシステム導入や窓口フロアの見直し等により、来庁者の負担軽減と職員の業務効率化を図ることで、「書かない・書かせない」「待たない・待たせない」スマートな窓口の整備を進めます。さらに、24 時間いつでも・どこにいても・来庁することなく手続可能なオンラインによる行政手続を充実させて、「行かない・来させない」窓口の取組を拡充します。【総合政策部 DX 推進課】

○防犯体制の強化を図ります。

市民の防犯意識の向上及び地域の防犯対策の強化を図るため、住宅等に防犯カメラなどの防犯対策用品を設置する市民（世帯主）に対し、住宅等防犯対策補助金（上限 1 万円）を交付します。【環境安全部 交通防犯課】

○発達障害のある方などに対して、相談先を分かりやすく整理したうえで、日常生活・教育・就労・医療の相談など、切れ目なく支援できる体制を整え、障害福祉サービスの一層の充実を図ります。

ライフステージに応じた相談先が一目で分かるよう、相談窓口及び手続の順序を記した案内リーフレットを作成するとともに、支援を必要とする人に届くように周知します。誰もが安心して暮らせるよう、一人ひとりの声に寄り添いながら、更なる支援の充実に努めてまいります。【福祉部 障がい者福祉課】【こども局 すくすく子育て相談室】

○地域防災力の充実を図ります。

災害から市民の命を守るため、主たる災害関連情報の伝達手段である防災行政無線の再整備を行います。また、皆様に災害関連情報をお伝えするため、複数のメディアと連携し、情報伝達ツールの「多重化」を推進します。【環境安全部 危機管理防災課】

○企業誘致等による税収増など必要な施策を持続的に実行するための財政基盤の強化を図ります。

市有施設に企業名や商品名等の愛称を付ける権利（ネーミングライツ）を民間企業等へ付与し、その対価としてネーミングライツ料を得ることで、新たな自主財源の確保に取り組みます。【総合政策部 政策調整課】

また、歳計現金について、日々の資金需要に留意しながら、余裕資金の運用に努めます。【会計課】

○貴重な地域資源である渡良瀬遊水地の活用を推進します。

令和８年３月に策定した「第２次加須市渡良瀬遊水地利活用推進計画」に基づき、「渡良瀬遊水地利活用推進事業」の拡充を図るため、新たにワークショップの開催・熱気球係留体験の実施・三県境誘導看板の整備を行うなど、貴重な地域資源である渡良瀬遊水地の利活用に取り組みます。【北川辺総合支所 地域振興課】